

## 2009年1月期 中間決算短信 (非連結)

2008年9月5日

上場会社名	ピープル株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	7865	URL	<a href="http://www.people-kk.co.jp">http://www.people-kk.co.jp</a>
代表者	(役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 桐渕千鶴子	TEL	(03) 3826-2768
問合せ先責任者	(役職名) IR担当 (氏名) 飛田留美子		
半期報告書提出予定日	2008年10月17日		

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2008年7月中間期の業績 (2008年1月21日～2008年7月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年7月中間期	1,085	△2.8	△21	-	△11	-	△9	-
2007年7月中間期	1,116	5.0	△0	-	24	67.1	14	512.2
2008年1月期	2,687	1.1	185	△18.7	192	△21.3	100	△26.5

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2008年7月中間期	△2	00	-	-
2007年7月中間期	3	24	3	23
2008年1月期	23	06	23	02

(参考) 持分法投資損益 2008年7月中間期 - 百万円 2007年7月中間期 - 百万円 2008年1月期 - 百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2008年7月中間期	2,065		1,793		86.8		411	34
2007年7月中間期	2,122		1,862		87.7		427	20
2008年1月期	2,274		1,921		84.5		440	76

(参考) 自己資本 2008年7月中間期 1,793百万円 2007年7月中間期 1,862百万円 2008年1月期 1,921百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2008年7月中間期	△33		△3		△108		973	
2007年7月中間期	79		△18		△131		1,323	
2008年1月期	133		△266		△131		1,118	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2008年1月期	-	25 00	25 00
2009年1月期	-	-	-
2009年1月期(予想)	-	未定	未定

(注) 2009年1月期の配当予想につきまして、期末配当につきましては第3四半期が終了し、年末商戦状況を見極めた上で発表させていただきます。

## 3. 2009年1月期 第3四半期の業績予想 (2008年7月21日～2008年10月20日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		第3四半期純利益		1株当たり第3四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2009年1月期第3四半期	679	△5.0	67	28.3	※		※		※	
2008年1月期第3四半期	714	3.6	52	△22.2	52	△20.1	30	△20.5	6 90	
2009年1月期第3四半期累積	1,764	△3.7	45	△11.8	※		※		※	
2008年1月期第3四半期累積	1,831	4.4	52	△20.9	76	△4.6	44	10.1	10 13	

(注) 1. 経常利益および当第3四半期純利益ならびに1株当たり当第3四半期純利益につきましては、予想対象から除外させていただきます。  
 2. 当社の業績は、年末商戦期間(10～12月)の業績に左右されます。このような玩具市場の特性に鑑み中間期までは通期の予想を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 2008年7月中間期 4,437,500株 2007年7月中間期 4,437,500株 2008年1月期 4,437,500株
- ② 期末自己株式数  
 2008年7月中間期 79,816株 2007年7月中間期 79,690株 2008年1月期 79,816株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化により異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

1) 当中間期業績全般の概況

	金額	対前期比
売上高	1,085百万円	2.8% 減
営業損失	21百万円	-
経常損失	11百万円	-
中間純損失	9百万円	-
1株当たり中間純損失	2円00銭	
1株当たり純資産	411円34銭	

景気の陰りは玩具業界にもじわり浸透し始めております。玩具市況は、各社の値上げ商品も徐々に供給される一方で流通段階の集客目的の値下げが交差する複雑な消費傾向を示し、一層不透明感を増しております。

当社においては業種の異なる自転車等が好転しながらも、度重なる中国製造による原価高騰と市場値上げ対策に挟まれた当上半期の業績の回復に苦戦し、売上高は10億85百万円、前中間期比2.8%減となりました。

業界では最も早い時点で値上げ方針を明確にした当社では、競合の激しい商品群の一部で売れ行き鈍化を示すなどありながらも、値上げ商品の大部分が標準回転率を取り戻しつつあります。前期に歪となった利益構造はゆっくりと改善の方向に向かってはいますが、プラスチック、鉄材料、人件費等、高騰傾向は治まらず、当社の市場価格改正直後に仕入価格を改定するといった状況が続いています。交渉条件によって過剰在庫を覚悟のまとめ発注し工場移動する等を余儀なくされた結果、倉庫料や付帯費用の前年に無い増額も重なり、営業利益段階での回復に厳しい局面が続いています。

女兒玩具カテゴリーでは、低迷トレンドの人形市場に、当社は価格競争にコミットメントしない政策を続け、むしろ一部値上げに踏み切りました。当上半期では、こうした値上げによる影響よりも、むしろ、昨年来の供給過剰傾向の人形市場に、さらに低価格帯のPBブランドや他社の前年モデルの値下げ販売が活発化したことが、売上に大きく影響し、同カテゴリーが当上半期全体の業績回復に下振れ圧力となりました。

乳児・保育カテゴリーにおいては、各社も定番商品中心に価格改定され、当社の値上げ商品では若干影響も受けながら、当上半期後半には回転に回復を見せ、実質値上げ政策による影響は小規模の範囲となる傾向です。又、同カテゴリーでは、子供の自発的早起きにつながるオモチャ「起きろ！朝いち番」を発売しました。過去にない“育児を応援する新しいポジションおもちゃ”の新ジャンル開発への挑戦は、TV、新聞等の話題も集め、現在もロコミ進行中です。その他、「おふろの知育」のヒットや、値上げを伴わなかった乳幼児玩具シリーズ等の好調により同カテゴリーの売上を前年並みに維持しました。

遊具・乗り物カテゴリーでは、玩具と異なり好転しました。自転車で大幅値上げを実行し、三輪車では「チェーン式三輪車」の新製品が税込み2万円を超えて発売されました。競合他社の品種ひしめく市場において、逆に“高いからこそ買う”という消費者の購買意欲を引き出しています。又、遊具でも「体感ブロック」は高額新製品として発売したところ、当上半期の最終月7月度でラストスパートヒットし、同カテゴリーの売上増につながりました。

上述のような厳しい状況が重なっておりますが、下半期に向けた夏の新製品、クリスマス商材各種への投資、それに伴う4年ぶりのオモチャショー出展などを含め、業績回復に向けた上半期の先行投資は前年に比べ積極策をとっておりますので、営業利益段階では21百万円の損失となりました。その結果、当中間期では、営業外損益を含めて11百万円の経常損失となり、税引前中間純損失は13百万円、税引後中間純損失は9百万円となっております。

②次2009年1月期第3四半期の業績予想

<次四半期(2008年7月21日～2008年10月20日)業績予想>

計画では新製品の発売等の準備を事欠いておりませんが、当中間期の傾向からも、女兒玩具カテゴリーで回復基調となるには当面時間がかかること、製造面で価格高騰傾向による影響はまだ続く見通しであること、また、消費面においても景気の与える影響により、消費者動向が不透明であることから、次期第3四半期においては前年同期間を若干5%程下回る予想をしています。

業績状況につきましては、月次にて随時ご報告をさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

当中間期末における総資産は、前中間期比57百万円減少の20億65百万円となりました。

資産の部においては、主として前期下期以降に余資運用として個別株式を取得したことで、流動資産の現金及び預金から固定資産の投資有価証券へ移行したことで、流動資産が前中間期より2億40百万円減少の16億8百万円となりました。固定資産は、当該投資有価証券の中間期末時点における時価評価を含み、1億82百万円増加の4億57百万円となりました。

負債の部においては、仕入債務等、流動負債の増加により前中間期より12百万円増加し、2億73百万円となりました。

以上により、自己資本比率は86.8%と、前中間期より1ポイント程減少しました。

③キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ当中間期は後半に売上増となったことで売上債権の回収時期が下期にずれ込みました。それが主要因となり、前中間期より1億13百万円収入減少の33百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得や投資株式の取得による支出の一方、クローネ建てで行っていた為替予約の決済期日が当中間期に到来したことで31百万円の収入があり、また、投資事業組合からの分配金として5百万円の収入がありました。それにより、前中間期より15百万円収入増加し3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により、前中間期と比べて23百万円収入増加の1億8百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首より1億44百万円減少の9億73百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

<基本方針>

1：株主資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいえば自己資本比率は、55%~65%確保できれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

2：安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の具体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額（業績とは別に自己資本比率55~65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。）
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

3：自己株式の買入れ消却も利益配分方法のひとつと考えます。

利益率の高い投資案件が見当たらない場合、配当金、もしくは自己株式の買入れ消却によって、株主の皆様へ資本をお返しするのが最も適切と考えています。

4：取締役と執行役の報酬について

当社は2003年4月より委員会設置会社となり、取締役および執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねます。

これまでは業界の縮小および流通三段階の流動性に備え、守備固めに務めてまいりました。しかし、今後は、自己資本比率が80%を超えてきた現実、および経営目標を健全な経営構造の維持へシフトしたことにより、妥当な不確定金額の算出基準を再検討すべき時期にきております。基本的には営業利益率が10%のガイドラインを越えた時、その超過分を最大として、従業員の決算賞与及び役員報酬の不確定金額分の原資とする考えでおります。

なお、中間配当につきましては、当期も実施を見送らせていただいております。

(4) 事業等のリスク

<中国生産リスクについて>

当社はOEM生産委託商品の9割強を中国生産に依存しております。当期においては、中国国内事情による人件費の増加や素材の高騰により、当社生産委託商品も一部コストアップを強いられる結果となりました。そのコストアップに見合った販売価格への転嫁は商品毎によってタイミングが異なることから、しばらくは当社の収益構造に影響があると見ています。

また、商品の安全性に対しても管理強化を要する状況が今後も続くと考えています。

<為替レートの変動リスクについて>

当社は、生産のほとんどを海外工場に委託しているため、その製造に係る費用および仕入代金の決済について、主として米ドル建てで決済しております。そのため、換算時の市場為替レートにより円換算額が売上原価に反映され、ドル高が進行した場合は原価高となるリスクがあります。

また、中国の元の対ドル変動も、今後は大きく仕入価格に影響し、そのリスクがあります。

<流通の集約化と販路の偏りのリスク>

当社の日本トイザらス株式会社への販売シェアは、自転車・三輪車等のヒットにより、当期も当社販売シェアの50%近くを占めていることから、その偏りのリスクがあります。

<投資有価証券にかかるリスクについて>

当社は、投資有価証券の減損処理について、時価のあるものについては期末時点で帳簿価格より30%以上下落しているものについて行うこととしております。

当中間期末は株式市場の下落に伴い、保有している10銘柄のうち、1銘柄が取得時より30%以上時価が下落したため、減損処理を行い、6百万円を特別損失に計上しております。

また、時価のないものうち、MBLベンチャーキャピタル株式会社および株式会社レクメドの2社が共同業務執行組合員を務める民法上の任意組合であるライフサイエンス投資事業組合へ1億円の投資をしています。投資期間はあと1年となりますが現時点では分配金収入は15百万円、減損処理等による損失累計額は45百万円程となっています。

## 2. 企業集団の状況

当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはおりますが、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。また、当社の販売取引先につきましても従来からの変更はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- ① 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- ② 新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- ③ 「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

### (2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

2008年1月期決算短信(2008年3月5日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.people-kk.co.jp/ir/halfyearend/ir\\_yearend.htm](http://www.people-kk.co.jp/ir/halfyearend/ir_yearend.htm)

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (2007年7月20日)		当中間会計期間末 (2008年7月20日)		増減額	(参考) 前期 2008年1月期
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)		%		%		
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	1,324,417		973,662		△350,755	1,118,516
2. 受取手形	※3 1,150		1,981		831	3,280
3. 売掛金	274,294		360,726		86,431	441,980
4. たな卸資産	203,028		243,653		40,625	203,349
5. 前渡金	9,059		2,544		△6,515	7,943
6. 前払費用	1,804		1,050		△755	4,110
7. 繰延税金資産	4,181		20,660		16,480	17,242
8. 為替予約	27,996		-		△27,996	20,267
9. 未収消費税等	※2 2,340		2,064		△276	-
10. その他	784		2,160		1,376	1,358
貸倒引当金	△863		△197		667	△285
流動資産合計	1,848,189	87.1	1,608,303	77.9	△239,886	1,817,760
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	19,617		18,675		△942	19,134
(2) 車両運搬具	517		438		△79	487
(3) 工具器具備品	52,649		40,113		△12,537	34,216
(4) 土地	6,984		6,984		-	6,984
(5) 建設仮勘定	3,006		7,758		4,753	10,903
有形固定資産合計	※1 82,773	3.9	73,968	3.6	△8,805	71,724
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権	698		698		-	698
無形固定資産合計	698	0.0	698	0.0	-	698
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	73,831		234,523		160,692	243,869
(2) 関係会社株式	31,746		20,015		△11,731	22,823
(3) 繰延税金資産	20,483		59,891		39,408	50,859
(4) 保証金・敷金	28,925		28,925		-	28,925
(5) 保険積立金	35,820		38,741		2,921	37,281
投資その他の資産合計	190,806	9.0	382,095	18.5	191,289	383,757
固定資産合計	274,277	12.9	456,761	22.1	182,485	456,180
資産合計	2,122,466	100.0	2,065,065	100.0	△57,401	2,273,939

区分	前中間会計期間末 (2007年7月20日)		当中間会計期間末 (2008年7月20日)		増減額 金額(千円)	(参考) 前期 2008年1月期 金額(千円)
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比		
(負債の部)		%		%		
I. 流動負債						
1. 支払手形	94,050		98,664		4,615	96,772
2. 買掛金	28,878		41,464		12,586	43,736
3. 未払金	11,020		11,944		924	7,460
4. 未払費用	69,375		64,487		△4,888	59,951
5. 未払法人税等	1,604		1,433		△172	87,491
6. 未払消費税等	-		-		-	3,723
7. 預り金	3,990		4,185		195	4,120
8. その他	1,890		380		△1,510	-
流動負債合計	210,807	9.9	222,556	10.8	11,749	303,254
II. 固定負債						
1. 未払取締役退職慰労金	50,000		50,000		-	50,000
固定負債合計	50,000	2.4	50,000	2.4	-	50,000
負債合計	260,807	12.3	272,556	13.2	11,749	353,254
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金	238,800	11.2	238,800	11.6	-	238,800
2. 資本剰余金						
(1). 資本準備金	162,700		162,700		-	162,700
(2). その他資本剰余金	12		12		-	12
資本剰余金合計	162,712	7.7	162,712	7.8	-	162,712
3. 利益剰余金						
(1). 利益準備金	59,700		59,700		-	59,700
(2). その他利益剰余金						
別途積立金	1,000,000		1,000,000		-	1,000,000
繰越利益剰余金	436,101		404,841		△31,260	522,490
利益剰余金合計	1,495,801	70.5	1,464,541	70.9	△31,260	1,582,190
4. 自己株式	△42,484	△2.0	△42,579	△2.0	△96	△42,579
株主資本合計	1,854,829	87.4	1,823,473	88.3	△31,356	1,941,122
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	6,830		△30,965		△37,794	△20,436
評価・換算差額等合計	6,830	0.3	△30,965	△1.5	△37,794	△20,436
純資産合計	1,861,659	87.7	1,792,508	86.8	△69,150	1,920,686
負債純資産合計	2,122,466	100.0	2,065,065	100.0	△57,401	2,273,939

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自2007年1月21日 至2007年7月20日)			当中間会計期間 (自2008年1月21日 至2008年7月20日)			増減額 金額(千円)	(参考) 前期 2008年1月期 <small>自2007年1月21日至2008年1月20日</small>	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	金額(千円)			
I. 売上高			1,116,182	100.0		1,084,999	100.0	△ 31,183		2,686,922
II. 売上原価										
1. 商品期首たな卸残高		128,999			203,349				128,999	
2. 当期商品仕入高		685,612			603,346				1,521,399	
3. 他勘定受入高	※1	14,568			19,400				50,005	
合計		829,179			826,095				1,700,402	
4. 他勘定振替高		3,885			3,858				7,340	
5. 商品期末たな卸残高		203,028	622,267	55.7	243,653	578,585	53.3	△ 43,682	203,349	1,489,714
売上総利益			493,916	44.3		506,414	46.7	12,498		1,197,208
III. 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		156,488			158,484				311,531	
2. 販売促進費		15,308			24,683				46,547	
3. 運賃		67,043			73,527				153,446	
4. 役員報酬		34,708			34,708				69,400	
5. 給与手当		83,521			89,118				169,482	
6. 従業員賞与		310			1,420				820	
7. 法定福利費		12,496			12,167				24,713	
8. 福利厚生費		5,784			4,991				9,758	
9. 減価償却費	※1	738			770				1,540	
10. 賃借料		16,870			16,755				33,750	
11. 支払手数料		27,303			30,787				58,135	
12. 研究開発費		37,304			42,249				64,328	
13. その他		36,453	494,325	44.3	37,965	527,625	48.7	33,300	69,123	1,012,574
営業利益(△損失)			△409	△0.0		△21,211	△2.0	△ 20,802		184,634
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		219			281				418	
2. 受取配当金		342			1,847				791	
3. 為替予約評価益		15,727			-				7,998	
4. 投資有価証券売却益		-			-				17,148	
5. 為替差益		7,892			7,239				-	
6. その他		1,046	25,225	2.2	2,316	11,684	1.1	△ 13,541	1,236	27,591
V. 営業外費用										
1. 為替差損		-			-				11,805	
2. 投資運用損失		1,128			1,410				8,074	
3. その他		17	1,145	0.1	-	1,410	0.1	265	51	19,930
経常利益(△損失)			23,671	2.1		△10,937	△1.0	△ 34,608		192,295
VI. 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		926			89				1,504	
2. 和解金		-	926	0.1	3,000	3,089	0.3	2,163	3,000	4,504
VII. 特別損失										
1. 固定資産除却損		-			-				45	
2. 投資有価証券評価損		-	-	-	5,635	5,635	0.5	5,635	25,200	25,244
税引前中間(当期)純利益(△純損失)			24,597	2.2		△13,483	△1.2	△ 38,080		171,555
法人税、住民税及び事業税		478			451				85,778	
法人税等調整額		10,024	10,501	0.9	△5,227	△4,776	△0.4	△ 15,277	△ 14,708	71,071
中間(当期)純利益(△純損失)			14,096	1.3		△8,707	△0.8	△ 22,803		100,484

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自2007年1月21日 至2007年7月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年1月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	552,739	1,612,439	△42,484	1,971,468
中間会計期間中 の変動額										
剰余金の配当							△130,734	△130,734		△130,734
中間純利益							14,096	14,096		14,096
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△116,639	△116,639	-	△116,639
2007年7月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	436,101	1,495,801	△42,484	1,854,829

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年1月20日 残高 (千円)	4,076	4,076	1,975,544
中間会計期間中 の変動額			
剰余金の配当			△130,734
中間純利益			14,096
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	2,753	2,753	2,753
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	2,753	2,753	△113,885
2007年7月20日 残高 (千円)	6,830	6,830	1,861,659

当中間会計期間 (自2008年1月21日 至2008年7月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2008年1月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	522,490	1,582,190	△42,579	1,941,122
中間会計期間中 の変動額										
剰余金の配当							△108,942	△108,942		△108,942
中間純損失							△8,707	△8,707		△8,707
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△117,649	△117,649	-	△117,649
2008年7月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	404,841	1,464,541	△42,579	1,823,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2008年1月20日 残高 (千円)	△20,436	△20,436	1,920,686
中間会計期間中 の変動額			
剰余金の配当			△108,942
中間純損失			△8,707
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△10,529	△10,529	△10,529
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	△10,529	△10,529	△128,178
2008年7月20日 残高 (千円)	△30,965	△30,965	1,792,508

【参考】

前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2007年1月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	552,739	1,612,439	△42,484	1,971,468
当事業年度中の 変動額										
剰余金の配当							△130,734	△130,734		△130,734
当期純利益							100,484	100,484		100,484
自己株式の取得									△96	△96
株主資本以外の 項目の当事業年 度中の変動額 (純額)										
当事業年度中の 変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△30,250	△30,250	△96	△30,346
2008年1月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	522,490	1,582,190	△42,579	1,941,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年1月20日 残高 (千円)	4,076	4,076	1,975,544
当事業年度中の 変動額			
剰余金の配当			△130,734
当期純利益			100,484
自己株式の取得			△96
株主資本以外の 項目の当事業年 度中の変動額 (純額)	△24,513	△24,513	△24,513
当事業年度中の 変動額合計 (千円)	△24,513	△24,513	△54,858
2008年1月20日 残高 (千円)	△20,436	△20,436	1,920,686

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自2007年1月21日 至2007年7月20日)	当中間会計期間 (自2008年1月21日 至2008年7月20日)	増減額	(参考) 前事業年度 要約キャッシュ・フロー
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税引前中間(当期)純利益(△純損失)		24,597	△13,483	△38,080	171,555
減価償却費		15,005	19,691	4,686	41,416
貸倒引当金の減少額		△926	△89	837	△1,504
受取利息及び受取配当金		△561	△2,129	△1,568	△1,209
為替差損(△益)		335	△10,932	△11,267	11,713
投資有価証券売却益		-	-	-	△17,148
和解金		-	△3,000	△3,000	△3,000
有形固定資産除却損		-	-	-	7,754
投資有価証券評価損		-	5,635	5,635	25,200
投資運用損失		1,128	1,410	282	8,074
為替予約評価益		△15,727	-	15,727	△7,998
売上債権の減少額		227,547	82,553	△144,994	57,731
たな卸資産の増加額		△74,028	△40,303	33,725	△74,350
前渡金の増加額		5,348	5,398	50	6,465
未収消費税等の減少額		△2,285	△2,064	221	-
未払消費税等の減少額		△7,347	△3,723	3,624	△3,623
仕入債務の増加(△減少)額		△9,564	△380	9,184	8,017
その他資産負債の増減額		10,091	8,518	△1,573	△5,459
小計		173,613	47,101	△126,512	223,634
利息及び配当金の受取額		561	2,129	1,568	1,209
和解金の受取額		-	3,000	3,000	3,000
法人税等の支払額		△94,689	△85,342	9,347	△95,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,486	△33,112	△112,598	132,603
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の取得による支出		△14,176	△21,480	△7,304	△38,603
投資有価証券の取得による支出		△4,200	△17,697	△13,497	△373,434
投資有価証券の売却による収入		-	-	-	146,419
投資事業組合からの分配による収入		-	5,000	5,000	-
為替予約決済による収入		-	31,241	31,241	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,376	△2,936	15,440	△265,619
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
自己株式の取得による支出		-	-	-	△96
配当金の支払額		△130,239	△108,764	21,475	△130,541
その他		△750	515	1,265	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー		△130,989	△108,249	22,740	△131,291
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△335	△42	293	△11,713
V. 現金及び現金同等物の減少額		△70,215	△144,339	△74,124	△276,020
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		1,393,584	1,117,564	△276,020	1,393,584
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,323,369	973,226	△350,143	1,117,564

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自2007年1月21日 至2007年7月20日)	当中間会計期間 (自2008年1月21日 至2008年7月20日)	前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物・・・47年 車両運搬具・・・6年 工具器具備品 事務用器具・・・4～8年 金型等・・・2年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。なお、この変更による営業損失、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物・・・47年 車両運搬具・・・6年 工具器具備品 事務用器具・・・4～8年 金型等・・・2年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が1,339千円減少し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失が1,418千円増加しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物・・・47年 車両運搬具・・・6年 工具器具備品 事務用器具・・・4～8年 金型等・・・2年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,008千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益が4,031千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自2007年1月21日 至2007年7月20日)	当中間会計期間 (自2008年1月21日 至2008年7月20日)	前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p>	同左	同左
4. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限又は満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2007年7月20日)	当中間会計期間末 (2008年7月20日)	前事業年度末 (2008年1月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 419,858千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 379,047千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 360,494千円
※2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、未収消費税等と表示しています。	※2 消費税等の取扱 同左	—————
—————	※3 満期日手形の処理方法 中間期末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、下記の間中期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。  受取手形 645千円	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自2007年1月21日 至2007年7月20日)	当中間会計期間 (自2008年1月21日 至2008年7月20日)	前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 15,005千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 19,691千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 41,416千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自2007年1月21日 至2007年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式	79,690	-	-	79,690
合計	79,690	-	-	79,690

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年3月19日 決算取締役会議	普通株式	130,734千円	30.00円	2007年1月20日	2007年4月13日

当中間会計期間 (自2008年1月21日 至2008年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式	79,816	-	-	79,816
合計	79,816	-	-	79,816

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2008年3月18日 決算取締役会議	普通株式	108,942千円	25.00円	2008年1月20日	2008年4月16日

前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式 (注)	79,690	126	-	79,816
合計	79,690	126	-	79,816

(注) 普通株式の自己株式の増加126株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年3月19日 決算取締役会議	普通株式	130,734千円	30.00円	2007年1月20日	2007年4月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2008年3月18日 決算取締役会議	普通株式	108,942千円	利益剰余金	25.00円	2008年1月20日	2008年4月16日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自2007年1月21日 至2007年7月20日)	当中間会計期間 (自2008年1月21日 至2008年7月20日)	当事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,324,417千円 別段預金 <u>△1,048千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,323,369千円</u>	現金及び預金勘定 973,662千円 別段預金 <u>△436千円</u> 現金及び現金同等物 <u>973,226千円</u>	現金及び預金勘定 1,118,516千円 別段預金 <u>△952千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,117,564千円</u>

(リース取引関係)

リース取引については、重要性がないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (2007年7月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	37,676	49,191	11,515
合計	37,676	49,191	11,515

(注) 中間期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、明らかに回復の可能性のある場合を除き減損処理を行うこととしています。当中間期は、減損処理を行ったものではありません。

2. その他有価証券で時価のないもの (単位 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
1. 非上場株式	28
2. 投資事業有限責任組合出資	56,358
合計	56,386

当中間会計期間末 (2008年7月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	263,882	213,695	△50,187
合計	263,882	213,695	△50,187

(注) 中間期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、減損処理を行うこととしています。当中間期は、5,635千円の減損処理を行いました。

2. その他有価証券で時価のないもの (単位 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
1. 非上場株式	28
2. 投資事業有限責任組合出資	40,815
合計	40,843

前事業年度末 (2008年1月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの			
株式	22,626	22,823	197
小計	22,626	22,823	197
貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの			
株式	229,194	194,540	△34,654
小計	229,194	194,540	△34,654
合計	251,820	217,363	△34,457

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、減損処理を行うこととしています。当期は、25,200千円の減損処理を行いました。

2. その他有価証券で時価のないもの (単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
1. 非上場株式	28
2. 投資事業有限責任組合出資	49,301
合計	49,329

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位 千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	146,419	17,148	-

(デリバティブ関係)

前中間会計期間末 (2007年7月20日)

(単位: 千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	為替予約 買建				
	ノルウェークローネ	92,660	-	120,655	27,996
	合計	92,660	-	120,655	27,996

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格です。

当中間会計期間末 (2008年7月20日)

該当はありません。

前事業年度末 (2008年1月20日)

(単位: 千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約 買建				
	ノルウェークローネ	92,660	-	112,926	20,267
	合計	92,660	-	112,926	20,267

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格です。

(持分法損益等)

該当事項は、ありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項は、ありません。

(企業結合等)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自2007年1月21日 至2007年7月20日)	当中間会計期間 (自2008年1月21日 至2008年7月20日)	前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)
1株当たり純資産額	427円20銭	411円34銭	440円76銭
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)	3円24銭	△2円00銭	23円06銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	3円23銭	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益につい ては、1株当たり中間純損 失であるため記載してお りません。	23円02銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間会計期間 (自2007年1月21日 至2007年7月20日)	当中間会計期間 (自2008年1月21日 至2008年7月20日)	前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	14,096	△8,707	100,484
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	14,096	△8,707	100,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,357.8	4,357.7	4,357.8
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた中間(当期)純利益調整 額の主要な内訳(千円)	-	-	-
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
自己株式譲渡方式によるストックオプション	7	-	7
普通株式増加数(千株)	7	-	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2000年6月15日定時株主 総会決議ストックオプ ション(自己株式譲渡 方式) 18千株	2000年6月15日定時株主 総会決議ストックオプ ション(自己株式譲渡 方式) 18千株	2000年6月15日定時 株主総会決議ストッ クオプション(自己 株式譲渡方式) 18 千株

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

5. 販売の状況

(カテゴリー別売上高の前中間期対比)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2007年1月21日 至2007年7月20日)	当中間会計期間 (自2008年1月21日 至2008年7月20日)	前中間期比 (%)	前事業年度 (自2007年1月21日 至2008年1月20日)
女兒玩具	352,219	277,111	78.7	970,120
幼児・知育玩具	425,322	426,755	100.3	1,083,950
遊具・乗り物	206,024	263,131	127.7	400,800
その他	132,617	118,002	89.0	232,052
合計	1,116,182	1,084,999	97.2	2,686,922

(新発売商品一覧)

当中間期に新発売した商品は以下のとおりです。

カテゴリー名	商品名	標準小売価格(税抜)
女兒玩具	「あんよが上手♪ぽぽちゃん」	¥4,680
	「お風呂もお部屋もいっしょぽぽちゃん」	¥3,980
	着せかえコレクション「お風呂ぽぽちゃん水着セット」	¥1,400
	着せかえコレクション「ピンクのドレススーツ」	¥1,400
	「ピンポーン♪付きぽぽちゃん家(ち)」	¥4,580
乳児・知育玩具	「ノンキャラ良品シリーズ」2008年新商品6種	¥680～¥940
	「赤ちゃん専用新聞 大判」	¥1,180
	「うちの子1歳 おふろの知育」	¥3,300
	指先の知育シリーズ「熱中!ポキポキ」他 計3種	¥1,200～¥1,420
遊具・乗り物	「チェーン式三輪車マークII」プレミアム・シャインイエロ	¥19,800
	「いきなり自転車II」新色(スカイ・ピーチ)	各¥22,800
	「白いわんぱくジム」	¥19,800
	「体感ブロック」	¥19,800
新規	「起きろ!朝いち番」太陽戦士チャレンジャーキット	¥4,750